

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。</p> <p>②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。</p> <p>③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2015年9月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4716>

最近5期の運用実績

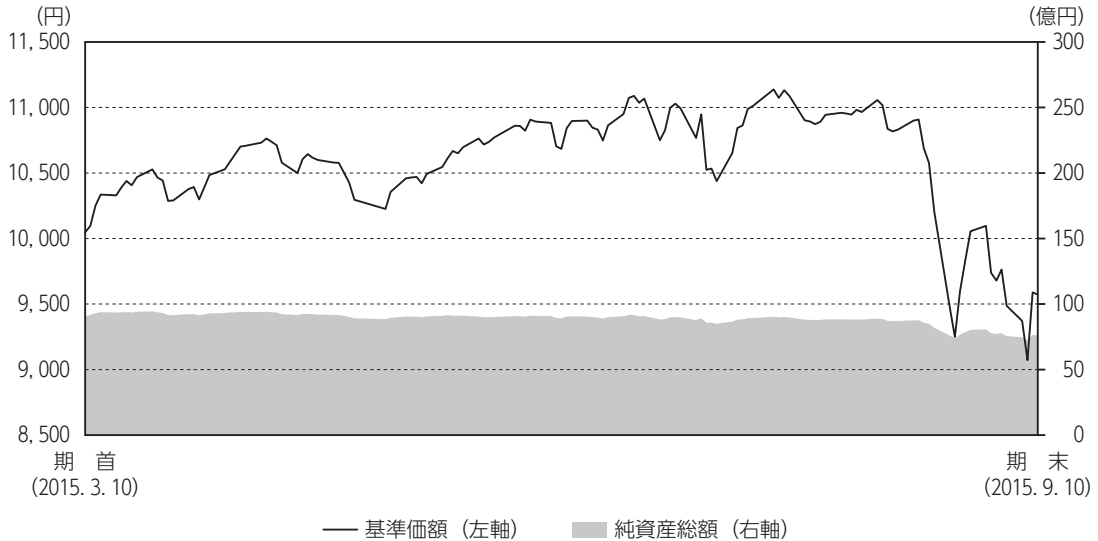
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
15期末(2013年9月10日)	7,817	0	18.2	1,190.22	14.4	98.7	—	9,467
16期末(2014年3月10日)	8,964	0	14.7	1,227.61	3.1	97.5	—	9,974
17期末(2014年9月10日)	9,785	0	9.2	1,306.79	6.4	98.3	—	10,199
18期末(2015年3月10日)	10,048	350	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—	9,074
19期末(2015年9月10日)	9,573	0	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—	7,623

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,048円

期末：9,573円

騰落率：△4.7%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、中国株の急落を受けて中国経済への不安が高まったことなどにより、期末にかけて大きく下落したことから、基準価額は値下がりしました。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年3月10日	10,048	—	1,524.75	—	97.9	—
3月末	10,393	3.4	1,543.11	1.2	98.1	—
4月末	10,428	3.8	1,592.79	4.5	98.5	—
5月末	10,793	7.4	1,673.65	9.8	98.3	—
6月末	10,827	7.8	1,630.40	6.9	98.5	—
7月末	10,944	8.9	1,659.52	8.8	97.7	—
8月末	10,097	0.5	1,537.05	0.8	98.5	—
(期末)2015年9月10日	9,573	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には現状程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げることも検討します。業種構成としては、引続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、個別銘柄では、円安・原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

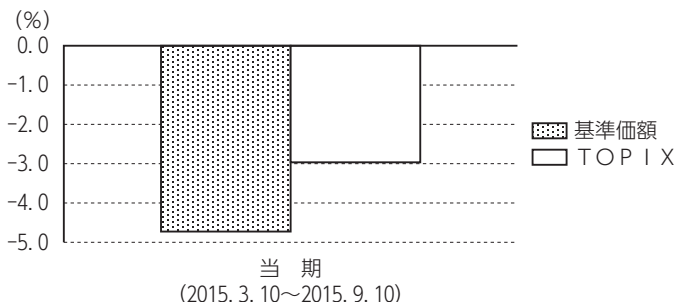
- ・株式組入比率は、期を通して96～99%程度で推移させ、期末では97.6%としました。
- ・業種構成は、足元の業績が好調であり東京五輪やリニア関連などの案件が豊富な建設業、追加金融緩和以外のカタリストは乏しいものの賃料上昇ペースの加速が期待される不動産業、テーマ性があり中長期的に業績の拡大が期待される情報・通信業などの比率を上げました。一方、原料安による好業績は期待されるものの株価に織り込まれつつある化学、アジア通貨安や中国リスクが意識される機械、スマートフォン需要に対する先行きの不透明感から電気機器の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してノジマ、日本電信電話、ダブル・スコープなどの組入比率の引上げ、または新規買い付けをしました。一方、新興国通貨安や中国リスクが意識される外需関連業種の比率を下げ、トヨタ自動車、ソニー、アルプス電気などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△3.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.7%となりました。TOPIXの騰落率を下回った機械やその他製品をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、アイスタイル、ネクストなどがプラスに寄与しましたが、任天堂、日本電信電話、FPGなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2015年3月11日 ～2015年9月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	163

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、原油安がメリットになる銘柄や自動車の電装化・安全対策、マイナンバー制度に関連する銘柄などテーマ性のある銘柄に注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 11~2015. 9. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	87円	0. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 584円です。
(投信会社)	(42)	(0. 399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0. 399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0. 329	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(35)	(0. 329)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1. 157	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 13,447.3 (293.4)	千円 14,692,795 (—)	千株 16,777.5	千円 15,809,219

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
住友商事	107	145,214	1,357	ソニー	48	164,399	3,424
メタップス	43.2	142,560	3,300	トヨタ自動車	17	139,973	8,233
三井住友フィナンシャル G	26	135,682	5,218	東洋ゴム	54.9	134,410	2,448
任天堂	5.3	123,071	23,220	メタップス	43.2	109,883	2,543
フィデアホール	460	120,985	263	住友商事	82	109,505	1,335
西日本旅客鉄道	15.6	119,511	7,660	明治ホールディングス	7	103,799	14,828
日本電信電話	25	116,156	4,646	ブリヂストン	21	101,683	4,842
ノジマ	73	109,709	1,502	やまびこ	20	100,793	5,039
ライト工業	101.1	106,946	1,057	日本空港ビルデング	14	99,069	7,076
ラック	67	99,333	1,482	三菱UFJフィナンシャル G	110	93,813	852

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

決 算 期	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式	百万円 14,692	百万円 3,149	21.4	百万円 15,809	百万円 3,195	20.2
コール・ローン	20,737	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 63

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,502,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,685,609千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月11日から2015年9月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,900千円
(B) / (A)	20.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末				
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円	株数	千株	株数
鉱業 (0.2%)					タイガース ポリマー	90	—	—	—	日進工具	16.8	22.6	42,442				
国際石油開発帝石	—	15	17,212		ダイキアクシス	—	11.5	11,695		中村超硬	—	27	61,398				
建設業 (13.4%)					ダイキョーニシカワ	10.2	6	34,260		やまびこ	12	—	—				
安藤・間	—	72	54,360		竹本容器	—	16	32,096		日精樹脂工業	50	—	—				
東急建設	—	70	71,750		ダイトケミックス	107	—	—		鉦研工業	38	—	—				
ピーアールホールディングス	117	—	—		中国塗料	40	28	22,400		ワイエイシイ	—	48	41,232				
大成建設	—	120	95,280		太陽ホールディングス	11	—	—		ハーモニック・ドライブ・システムズ	30	—	—				
大林組	—	52	52,832		富士フィルム HLDGS	12	—	—		アイチ コーポレーション	—	68	49,232				
清水建設	—	48	53,328		ライオン	—	40	40,360		タダノ	33	—	—				
長谷工コーポレーション	—	52	69,836		コーセー	—	4.1	41,779		竹内製作所	11	17	39,372				
松井建設	50	—	—		荒川化学工業	32.8	—	—		J U K I	200	—	—				
不動テトラ	120	—	—		デクセリアルズ	—	29.5	49,058		電気機器 (9.9%)							
ナカノフドー建設	—	59	40,946		有沢製作所	77	—	—		ミネベア	35	26	38,116				
イチケン	—	180	72,900		日東電工	8	—	—		シンフォニアテクノロジー	100	—	—				
北野建設	120	—	—		三光合成	80	—	—		三相電機	100	—	—				
大東建託	—	3.2	38,944		天馬	24.3	24.3	45,611		ダブル・スコープ	—	54	113,292				
東洋建設	—	90	46,440		パーカーコーポレーション	96	—	—		J V Cケンウッド	121.8	—	—				
福田組	—	75	88,350		医薬品 (3.2%)					寺崎電気産業	32	—	—				
日本基礎技術	—	78.9	37,950		協和発酵キリン	—	24	45,000		戸上電機	96	65	38,805				
日成ビルド工業	—	87	34,452		塩野義製薬	—	8.2	38,868		アドテックプラズマテクノ	6.8	—	—				
ライト工業	—	59	70,387		科研製薬	17	7	38,990		富士通	70	—	—				
積水ハウス	—	23	40,526		小野薬品	4	3.5	53,130		沖電気	190	—	—				
ユアテック	—	43	43,903		栄研化学	—	15	31,815		明星電気	320	—	—				
トーエネック	—	55	48,180		J C R ファーマ	13	14	33,922		能美防災	25	—	—				
九電工	—	19	37,620		ゴム製品 (0.7%)					ソニー	43	14	43,862				
明星工業	5	—	—		東洋ゴム	32	—	—		アルプス電気	37	21	75,600				
高橋カーテンウォール	1.4	—	—		ブリヂストン	19	—	—		S M K	90	—	—				
食料品 (2.3%)					オカモト	—	53	53,795		ヨコオ	2.8	—	—				
中部飼料	—	38	36,974		三ツ星ベルト	47	—	—		スミダコーポレーション	—	46	41,400				
森永製菓	180	78	41,652		鉄鋼 (0.5%)					大井電気	28	—	—				
亀田製菓	0.2	—	—		J F Eホールディングス	—	18	33,624		本多通信工業	25.4	—	—				
森永乳業	—	60	31,260		新報国製鉄	41.1	—	—		アオイ電子	12.9	—	—				
明治ホールディングス	5.5	1.5	25,470		非鉄金属 (0.5%)					京写	90	—	—				
S Foods	15.2	—	—		住友鉱山	27	—	—		エスベック	—	22.6	25,899				
アリアケジャパン	—	8	36,640		古河機金	—	140	37,380		パナソニックデバイス	49.3	—	—				
ケンコーマヨネーズ	25.8	—	—		F C M	9	—	—		キーエンス	0.9	—	—				
繊維製品 (—)					カナレ電気	21	—	—		シスメックス	—	7.5	49,500				
東レ	50	—	—		金属製品 (0.9%)					フェローテック	—	51	47,226				
化学 (4.9%)					ケー・エフ・シー	—	11	28,820		イリソ電子工業	5.5	—	—				
健康コーポレーション	46	—	—		東京製綱	—	215	39,990		ヘリオステクノH	102	—	—				
東ソー	95	—	—		兼房	50	—	—		エノモト	79	105	37,800				
ダイソー	117	—	—		オーネックス	72	—	—		山一電機	76	70	64,120				
関東電化	95	47	41,595		機械 (3.1%)					富士通フロンテック	12.5	—	—				
東邦アセチレン	236	—	—		ツガミ	75	—	—		カシオ	32	28	62,188				
戸田工業	90	—	—		牧野フライス	55	—	—		村田製作所	4	2.2	35,816				
東京応化工業	15	—	—		小池酸素	107	—	—		象印マホービン	—	43	65,833				
日本合成化学	—	54	42,444		D M G 森精機	31.9	—	—		輸送用機器 (3.6%)							
積水化成工業	108	—	—		ディスコ	6	—	—		日産自動車	45	—	—				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
トヨタ自動車	24	14	100,450	—	ケイブ	15.4	—	—	—	WD I	30	—	—	
日野自動車	26	—	—	—	インターネットアジアティブ	19.7	—	—	—	マツモトキヨシ HLDGS	—	7	36,050	
新明和工業	—	40	49,520	—	エヌ・デーソフトウェア	18.4	—	—	—	ミサワ	50	—	—	
NOK	13	—	—	—	ULSグループ	34	—	—	—	買取王国	—	30.1	26,638	
河西工業	—	25	32,700	—	システム・ディ	—	51.3	31,344	—	日本調剤	—	5.5	43,890	
富士重工業	12	11	47,179	—	データ・アプリケーション	—	21	36,624	—	クスリのアオキ	5	—	—	
ヤマハ発動機	25	—	—	—	アイル	3.1	—	—	—	STUDIOUS	—	0.4	1,520	
シマノ	3	—	—	—	クラウドワークス	23	—	—	—	ノジマ	34	100	125,500	
ジャムコ	—	9	39,825	—	コラボス	0.2	—	—	—	良品計画	—	1.9	44,004	
精密機器 (0.6%)					エムケイシステム	0.5	—	—	—	アルビス	—	16	32,624	
オーバル	110	—	—	—	ソルクシーズ	80	—	—	—	松屋	33	—	—	
トプコン	28	—	—	—	インテジホールディングス	20	—	—	—	ニトリホールディングス	—	2	19,440	
HOYA	14	—	—	—	ユークス	51.1	—	—	—	銀行業 (4.7%)				
朝日インテック	8.2	10	45,850	—	インフォコム	39.3	35	41,405	—	新生銀行	—	180	45,900	
その他製品 (1.2%)					アイサンテクノロジーク	18.2	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	230	140	106,834	
任天堂	—	2	46,810	—	クレスコ	34	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	—	17	80,554	
ナカバヤシ	—	140	42,420	—	大塚商会	—	7	41,370	—	横浜銀行	—	68	50,367	
陸運業 (3.7%)					WOWOW	6.8	—	—	—	スルガ銀行	11	—	—	
西日本旅客鉄道	—	13	98,722	—	フュージョンパートナー	56.2	—	—	—	宮崎銀行	20	—	—	
西日本鉄道	—	72	42,120	—	アクモス	130	—	—	—	フィデアホール	—	275	64,625	
サカイ引越センター	—	10.4	59,800	—	日本電信電話	—	25	115,450	—	証券、商品先物取引業 (1.7%)				
センコー	60	—	—	—	NTTドコモ	—	17	42,126	—	FPG	28	—	—	
トナミホールディングス	138	—	—	—	エムティーアイ	—	55	40,260	—	ジャフコ	—	8	41,440	
セイノーホールディングス	—	25	34,600	—	アイネット	—	75	89,625	—	野村ホールディングス	—	58	43,494	
日立物流	—	21	39,858	—	スクウェア・エニックス・HD	14	37	113,035	—	東海東京HD	40	—	—	
海運業 (—)					カブコン	—	17	43,673	—	だいち証券ビジ	56	39	43,602	
商船三井	120	—	—	—	ジャステック	45.1	—	—	—	丸八証券	143	—	—	
川崎汽船	160	—	—	—	日本システムウエア	64.6	35	32,480	—	藍澤證券	83	—	—	
東栄リーファーライン	78.6	—	—	—	T K C	—	17.1	51,385	—	保険業 (2.4%)				
空運業 (0.6%)					コナミ	16	—	—	—	損保ジャパン興亜HD	15	—	—	
日本航空	16	—	—	—	卸売業 (3.8%)				—	MS & AD	—	19	68,457	
ANAホールディングス	—	130	44,798	—	横浜冷凍	—	48	45,168	—	第一生命	—	28	56,840	
スターフライヤー	17.6	—	—	—	あいホールディングス	21	—	—	—	東京海上HD	17	12	55,692	
倉庫・運輸関連業 (0.6%)					大阪工機	35.7	22	28,754	—	その他金融業 (0.8%)				
日新	—	120	42,360	—	ネットワークパリュコンポ	3.9	—	—	—	全国保証	23.9	10	39,850	
日本コンセプト	16	—	—	—	セフテック	66	—	—	—	アイフル	—	40	16,440	
情報・通信業 (14.3%)					岡谷鋼機	3.6	4.3	38,270	—	不動産業 (5.7%)				
クロスキャスト	78.1	—	—	—	日本ライフライン	1.5	—	—	—	三栄建築設計	—	28	39,536	
ソフトフロント	—	110.2	52,124	—	シークス	23	—	—	—	イントランス	130	—	—	
エヌアイディ	14.7	12	25,800	—	オーハシテクニカ	34	—	—	—	サムティ	—	25	25,300	
ソリトンシステムズ	33	—	—	—	三井物産	—	20	31,440	—	日本商業開発	—	17	31,467	
ITホールディングス	—	15	40,845	—	スターゼン	93	—	—	—	サンセイラディック	—	40	41,560	
データホライゾン	—	33.5	29,245	—	住友商事	—	25	32,500	—	オーブンハウス	—	22	41,514	
電算システム	—	22	58,740	—	フルサト工業	6.1	—	—	—	ムゲンエステート	27.4	19	50,901	
モルフォ	—	8.3	32,826	—	ニチモウ	166	218	54,500	—	三井不動産	—	17	55,301	
アイスタイル	—	45	71,505	—	フオーバル	30	—	—	—	三菱地所	—	18	44,640	
エイチーム	9.5	—	—	—	ストライダーズ	400	—	—	—	スターツコーポレーション	—	13.3	24,365	
エニグモ	—	42.5	43,265	—	モリト	—	35	29,610	—	レーサム	—	30.3	32,118	
オルトプラス	25	—	—	—	パイテック	—	15.6	23,166	—	シノケングループ	33	23	39,100	
ブイキューブ	20	—	—	—	ルネサスイーストン	43	—	—	—	日本空港ビルデング	14	—	—	
情報企画	15.5	21	29,400	—	小売業 (4.4%)					サービス業 (12.0%)				
コムシード	36.9	—	—	—	クオール	14	—	—	—	ネクスト	38	50	38,700	

ダイワ拡大成長株ファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本M&Aセンター	—	8.5	41,777	—
UBIC	—	47.1	31,321	—
クックパッド	12	16	35,328	—
スタジオアリス	17.8	—	—	—
総合警備保障	—	9.5	49,305	—
極楽湯	41.5	—	—	—
サイネックス	12.4	—	—	—
ディップ	—	17.5	41,282	—
キャリアデザインセンター	46.3	43	45,021	—
エムスリー	22.8	19	45,638	—
ウェルネット	21	16.4	40,442	—
ワールドホールディングス	—	22	33,066	—
ディー・エヌ・エー	—	18	41,274	—
ヒビノ	—	15	68,925	—
レッグス	30.6	—	—	—
セプテーニ HLDGS	—	25	46,225	—
アミューズ	—	9	44,010	—
ドリームインキュベータ	19.1	—	—	—
ケネディクス	95	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ダイオーズ	—	5.8	—	—
リゾートトラスト	—	15	44,025	—
サイバーエージェント	10	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	56	—	—	—
テー・オー・ダブリュー	—	43.9	29,413	—
フルキャストホールディングス	90	52	44,044	—
エン・ジャパン	—	16	47,520	—
テクノプロ・ホールディング	—	14	43,330	—
レントラックス	—	12	29,664	—
ジャパンマテリアル	30	28	49,980	—
I B J	20	—	—	—
アメイズ	50.4	—	—	—
東祥	10.2	—	—	—
オオバ	160	—	—	—
	千株	千株	千株	千円
合計	株数、金額	9,474.8	6,432.2	7,429,767
	銘柄数<比率>	188銘柄	161銘柄	<97.5%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (0.0%)	—	—	—	—
ピクスタ	—	1.6	2,992	—
情報・通信業 (0.1%)	—	—	—	—
アイビーシー	—	1.3	3,796	—
サービス業 (0.0%)	—	—	—	—
ブランドジスタ	—	2.9	1,305	—
	株数、金額	—	5.8	8,093
合計	銘柄数<比率>	—	3銘柄	<0.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,437,860	90.9
コール・ローン等、その他	743,056	9.1
投資信託財産総額	8,180,916	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,180,916,701円
コール・ローン等	213,105,859
株式 (評価額)	7,437,860,600
未収入金	525,631,817
未収配当金	4,318,425
(B) 負債	557,767,654
未払金	481,355,940
未払解約金	2,688,610
未払信託報酬	73,481,479
その他未払費用	241,625
(C) 純資産総額 (A - B)	7,623,149,047
元本	7,962,887,232
次期繰越損益金	△ 339,738,185
(D) 受益権総口数	7,962,887,232口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,573円

* 期首における元本額は9,030,628,901円、当期中における追加設定元本額は67,984,494円、同解約元本額は1,135,726,163円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,573円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は339,738,185円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2015年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,786,918円
受取配当金	79,122,548
受取利息	47,067
その他収益金	617,303
(B) 有価証券売買損益	△ 384,670,810
売買益	1,066,990,601
売買損	△ 1,451,661,411
(C) 信託報酬等	△ 73,723,104
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 378,606,996
(E) 前期繰越損益金	103,328,761
(F) 追加信託差損益金	△ 64,459,950
(配当等相当額)	(4,995,229)
(売買損益相当額)	(△ 69,455,179)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 339,738,185
次期繰越損益金 (G)	△ 339,738,185
追加信託差損益金	△ 64,459,950
(配当等相当額)	(4,995,229)
(売買損益相当額)	(△ 69,455,179)
分配準備積立金	125,407,024
繰越損益金	△ 400,685,259

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,063,814円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,995,229
(d) 分配準備積立金	119,343,210
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	130,402,253
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	130,402,253
(h) 受益権総口数	7,962,887,232口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2016年3月10日から2021年3月10日に変更しました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,946円です。」